

(別添1)

令和7年度老人保健健康増進等事業

介護情報基盤での利活用を見据えた個別サービス計画の標準化に向けた調査研究

株式会社三菱総合研究所

居宅サービス計画書と個別サービス計画の整合の確認や、介護支援専門員への提供等については、事業所別に様々な状況である。また、居宅サービスの「計画→実施→結果・評価」のPDCAサイクルの間の個別サービス計画書の部分が抜けていることは、今後、LIFEデータ等を活用した評価が正しく行われなくする可能性がある。居宅サービスのPDCAサイクルの改善のためにも、個別サービス計画書のデータ標準化の意義があると考えられる。本事業は、個別サービス計画について、将来的なデータ利活用や、居宅サービス事業所のケアプランデータ連携システム利用促進を念頭におきつつ、複数の介護ソフトベンダーの協力を得ながら比較検証し、その標準化に向けた課題整理を行うとともに、各サービスにおける個別サービス計画の標準仕様案に関する検討を行うことを目的とした。

1. 検討委員会の設置・運営

実施する調査設計の検討及び、調査結果を踏まえた個別サービス計画のデータ利活用における課題の整理やデータ標準化のための標準仕様案に含まれるべき項目の詳細等について議論、助言を行うため、有識者、実務者、関連団体から構成する検討委員会を設置し、3回開催した。

2. 個別サービス計画の現状調査（ヒアリング調査）の実施

居宅サービス計画については、一部サービスを除いて様式が定められておらず、用いられている様式と内容が様々である。一方、データ利活用のためには様式について一定の標準化が必要であり、まずは介護現場で活用されている個別サービス計画の状況を把握するため、居宅サービスに関連する業界団体からの推薦の13事業所に対するヒアリング調査を行った。

3. 介護ソフトベンダー調査（アンケート調査）の実施

個別サービス計画のデータ利活用のためには、個別サービス計画が介護ソフト等の電子上の方法により作成されている必要がある。個別サービス計画の標準仕様案に含まれるべき項目の内容の検討材料とするため、介護ソフトベンダーを対象にサービス別に実装されている個別サービス計画書の様式や含まれている項目についてアンケート調査を行った。

4. 個別サービス計画の標準仕様案に含まれるべき項目の検討

「2. 個別サービス計画の現状調査（ヒアリング調査）」及び、「3. 介護ソフトベンダー調査（アンケート調査）」によって把握された、個別サービス計画の主な様式および項目の内容をもとに、個別サービス計画に含まれている項目およびそれらの項目の標準仕様案に含まれるべき項目に関する検討を行った。

5. 報告書の作成

本事業の調査内容及び調査結果についてとりまとめ、報告書を作成した。